

**特集**平成23年度府内市町村当初予算の概要  
普通会計当初予算額調**予算規模**

平成23年度における府内市町村（大阪市及び堺市を除く。以下同じ。）の普通会計予算額は、歳入予算が1兆6,112億14百万円（暫定予算となった東大阪市を除いた予算額は1兆5,548億66百万円である。）で、前年度と比べて829億14百万円、4.9%の減となっている。（以下、文章中の増減額及び増減率は特に断りのない限り、平成22年度当初予算との比較である。）一方、平成23年度地方財政計画の歳入歳出規模は82兆5,054億円で、前年度と比べて3,786億円、0.5%の増となっている。

地方財政計画が前年度と比べて増加しているのに対し、府内市町村普通会計予算額は減少している。これは、前年度は2市1町（豊中市、泉南市、河南町）が骨格予算であったのに対し、平成23年度においては11市（池田市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、高石市、藤井寺市、大阪狭山市）が骨格予算、また東大阪市が暫定予算となっているため、予算規模が抑えられていることが要因として挙げられる。

なお、以下の各項目の記述においては、暫定予算である東大阪市を除いている。

**歳入**

市町村税は、府内市町村では6,750億45百万円ではほぼ横ばいとなっており、地方財政計画の増加率（2.8%）を下回っている。

主な税目別では、市町村民税は2,944億41百万円で0.5%の減（所得割3.8%減、法人税割30.0%増）、固定資産税は2,854億03百万円で0.5%の増、都市計画税は576億13百万円で0.4%の増、市町村たばこ税は275億84百万円で0.7%の減となっている。

なお、歳入総額に占める市町村税の割合は43.4%となっており、前年度とほぼ同じ割合となっている。

このほか、地方消費税交付金が435億45百万円で2.7%の増となっている。

地方交付税は1,586億03百万円で15.5%の増となっており、地方財政計画の増減率（2.8%増）を上回っている。内訳としては、普通交付税が1,497億64百万円で17.4%の増、特別交付税が88億39百万円で9.2%の減となっている。

また、国庫支出金は2,927億57百万円で12.5%の増となっている。これは、前年度に続き子ども手当の制度拡充に伴い、子ども手当の国庫負担分（子ども手当のうち児童手当分を除く分）などによる。

繰入金は、387億28百万円で7.5%の減となっている。これは、財政調整基金及び減債基金などからの繰入れが減少したことなどによる。

市町村債は、1,137億70百万円で16.1%の減となっている。このうち、地方財政対策において通常収支の不足分を補てんするための赤字地方債である臨時財政対策債は718億50百万円で7.1%の減となっている。一方、退職手当債は68億28百万円で37.0%の減となっており、予算計上団体数は前年度と同数の16団体となっている。

**歳出**

目的別内訳では、民生費が6,959億41百万円で8.5%の増、衛生費が1,470億43百万円で4.1%の増となっているが、教育費が1,524億69百万円で2.6%の減、総務費が1,544億34百万円で3.4%の減、土木費が1,538億80百万円で11.0%の減となっている。

次に、性質別内訳では、人件費が3,079億46百万円で3.7%の減となっている。

扶助費は、子ども手当の制度拡充や生活保護費の増加により、4,488億16百万円で10.3%の増、公債費は、1,598億69百万円で2.0%の増となっており、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、9,166億31百万円で3.7%の増となっている。

また、普通建設事業費は、補助事業費が400億63百万円で13.3%の増、単独事業費が543億90百万円で26.5%の減となっており、全体では13.5%の減となっている。

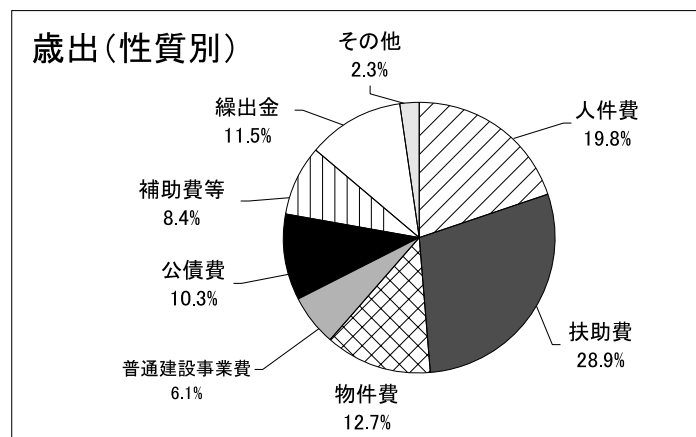
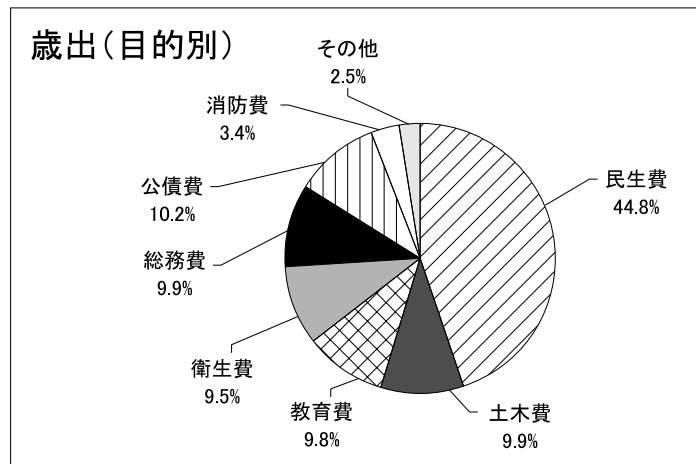
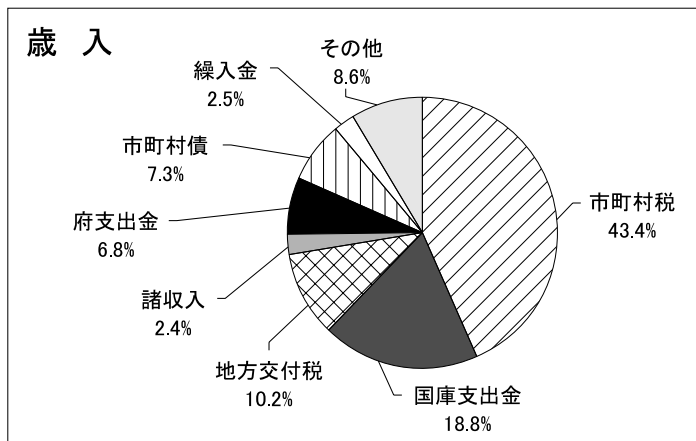
その他の経費では、物件費が1,969億11百万円で5.9%の増となっている。このうち、需用費は355億

16百万円で0.6%の減、委託料は1,189億04百万円で9.9%の増となっている。

積立金は、51億62百万円で28.2%の減となっている。これは、財政調整基金が12億84百万円で5.3%の減、減債基金が1億67百万円で74.2%の減、その他特定目的基金が37億10百万円で28.5%の減となっていることによる。

投資及び出資金は、25億63百万円で17.4%の増となっている。

繰出金は、1,787億61百万円で0.2%の増となっている。



平成23年度当初予算  
普通会計（除大阪市、堺市）

（歳入）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減額(C) (A) - (B)	増 減 率	
				(C)/(B)×100	参 考
市 町 村 税	(675,045) 694,727	(675,089) 748,972	(▲44) ▲54,245	(0.0) ▲7.2	(0.0) ▲7.2
地 方 譲 与 税	(10,931) 11,189	(11,450) 12,336	(▲519) ▲1,147	(▲4.5) ▲9.3	(▲4.5) ▲9.3
利 子 割 交 付 金	(3,342) 3,342	(3,770) 4,101	(▲428) ▲759	(▲11.4) ▲18.5	(▲11.4) ▲18.5
配 当 割 交 付 金	(1,640) 1,640	(1,177) 1,317	(463) 323	(39.4) 24.6	(39.4) 24.6
株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	(617) 617	(558) 624	(59) ▲7	(10.5) ▲1.2	(10.5) ▲1.2
地 方 消 費 税 交 付 金	(43,545) 44,538	(42,385) 47,665	(1,160) ▲3,127	(2.7) ▲6.6	(2.7) ▲6.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	(979) 979	(1,032) 1,032	(▲53) ▲53	(▲5.1) ▲5.1	(▲5.1) ▲5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	(3,810) 3,810	(4,562) 4,954	(▲752) ▲1,144	(▲16.5) ▲23.1	(▲16.5) ▲23.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	(289) 289	(289) 289	(0) 0	(▲0.3) ▲0.3	(▲0.3) ▲0.3
地 方 特 例 交 付 金	(9,538) 10,004	(9,364) 10,291	(174) ▲287	(1.9) ▲2.8	(1.9) ▲2.8
地 方 交 付 税	(158,603) 168,929	(137,340) 152,640	(21,263) 16,289	(15.5) 10.7	(15.4) 10.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	(843) 873	(891) 1,011	(▲48) ▲138	(▲5.4) ▲13.7	(▲5.4) ▲13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	(17,007) 17,785	(16,969) 20,067	(38) ▲2,282	(0.2) ▲11.4	(0.2) ▲11.4
使 用 料 及 び 手 数 料	(33,344) 34,157	(34,174) 37,556	(▲830) ▲3,399	(▲2.4) ▲9.1	(▲2.4) ▲9.1
国 庫 支 出 金	(292,757) 307,405	(260,321) 299,737	(32,436) 7,668	(12.5) 2.6	(12.1) 2.3
府 支 出 金	(106,361) 109,723	(99,092) 106,476	(7,269) 3,247	(7.3) 3.0	(6.8) 2.6
財 産 収 入	(5,586) 5,609	(6,444) 7,461	(▲858) ▲1,852	(▲13.3) ▲24.8	(▲13.8) ▲25.2
寄 付 金	(326) 328	(281) 286	(45) 42	(15.9) 14.7	(15.9) 14.7
繰 入 金	(38,728) 39,229	(41,851) 46,942	(▲3,123) ▲7,713	(▲7.5) ▲16.4	(▲7.6) ▲16.6
繰 越 金	(733) 800	(967) 1,033	(▲234) ▲233	(▲24.2) ▲22.5	(▲24.2) ▲22.5
諸 収 入	(37,071) 39,355	(34,972) 37,838	(2,099) 1,517	(6.0) 4.0	(6.0) 4.0
市 町 村 債	(113,770) 115,886	(135,659) 151,499	(▲21,889) ▲35,613	(▲16.1) ▲23.5	(▲16.3) ▲23.7
合 計	(1,554,866) 1,611,214	(1,518,638) 1,694,128	(36,228) ▲82,914	(2.4) ▲4.9	(2.3) ▲5.0

（注）

- 1 予算額は、百万円単位であるが、構成比、増減率の比率については千円単位で計算したものをを用いており、いずれの数値も四捨五入により端数処理をしている関係上、その内訳は合計額と一致しない場合がある。
- 2 「増減率」の「参考」欄は、平成22年度骨格予算の団体について、平成22年度を肉付後予算として算出した率である。
- 3 各項目において、上段は暫定予算の市町村分を除いた数値、下段は含めた数値である。
- 4 1、2については、歳出において同じ。

## (歳出)

## (ア) 目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 減 額 (C) (A) - (B)	増 減 率	
				(C)/(B)×100	参 考
議 会 費	(15,132) 15,561	(12,132) 13,081	(3,000) 2,480	(24.7) 19.0	(24.7) 19.0
総 務 費	(154,434) 157,606	(159,937) 174,814	(▲5,503) ▲17,208	(▲3.4) ▲9.8	(▲3.5) ▲9.9
民 生 費	(695,941) 726,676	(641,233) 721,412	(54,708) 5,264	(8.5) 0.7	(8.4) 0.6
衛 生 費	(147,043) 153,147	(141,247) 158,512	(5,796) ▲5,365	(4.1) ▲3.4	(4.1) ▲3.4
労 働 費	(3,231) 3,231	(2,346) 2,346	(885) 885	(37.7) 37.7	(19.7) 19.7
農 林 水 産 業 費	(5,783) 5,833	(6,459) 6,613	(▲676) ▲780	(▲10.5) ▲11.8	(▲11.7) ▲13.0
商 工 費	(8,033) 9,121	(7,968) 10,229	(65) ▲1,108	(0.8) ▲10.8	(0.7) ▲10.9
土 木 費	(153,880) 157,778	(172,900) 193,100	(▲19,020) ▲35,322	(▲11.0) ▲18.3	(▲11.3) ▲18.6
消 防 費	(52,133) 54,541	(54,357) 60,873	(▲2,224) ▲6,332	(▲4.1) ▲10.4	(▲4.2) ▲10.5
教 育 費	(152,469) 157,275	(156,467) 170,934	(▲3,998) ▲13,659	(▲2.6) ▲8.0	(▲2.7) ▲8.1
災 害 復 旧 費	(105) 105	(111) 111	(0) 0	(▲5.6) ▲5.6	(▲5.6) ▲5.6
公 債 費	(158,232) 161,731	(156,721) 174,248	(1,511) ▲12,517	(1.0) ▲7.2	(1.0) ▲7.2
諸 支 出 金	(3,367) 3,376	(3,429) 4,376	(▲62) ▲1,000	(▲1.8) ▲22.8	(▲2.7) ▲23.4
予 備 費	(3,766) 3,916	(2,202) 2,352	(1,564) 1,564	(71.1) 66.5	(128.0) 117.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	(1,317) 1,317	(1,127) 1,127	(190) 190	(16.8) 16.8	(15.6) 15.6
合 計	(1,554,866) 1,611,214	(1,518,638) 1,694,128	(36,228) ▲82,914	(2.4) ▲4.9	(2.3) ▲5.0

## (イ) 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増 減 額 (C) (A) - (B)	増 減 率	
				(C)/(B)×100	参 考
人 件 費	(307,946) 317,661	(319,873) 354,972	(▲11,927) ▲37,311	(▲3.7) ▲10.5	(▲3.7) ▲10.5
物 件 費	(196,911) 203,093	(185,963) 201,435	(10,948) 1,658	(5.9) 0.8	(5.5) 0.5
維 持 補 修 費	(12,496) 12,918	(11,933) 13,506	(563) ▲588	(4.7) ▲4.4	(4.6) ▲4.4
扶 助 費	(448,816) 470,096	(406,939) 467,757	(41,877) 2,339	(10.3) 0.5	(10.1) 0.4
補 助 費 等	(129,982) 133,486	(121,298) 142,739	(8,684) ▲9,253	(7.2) ▲6.5	(7.1) ▲6.5
普 通 建 設 事 業 費	(94,576) 99,403	(109,369) 119,161	(▲14,793) ▲19,758	(▲13.5) ▲16.6	(▲14.2) ▲17.2
補 助 事 業 費	(40,063) 41,678	(35,345) 38,040	(4,718) 3,638	(13.3) 9.6	(12.7) 9.0
単 独 事 業 費	(54,390) 57,602	(74,024) 81,121	(▲19,634) ▲23,519	(▲26.5) ▲29.0	(▲27.2) ▲29.6
災 害 復 旧 事 業 費	(103) 103	(109) 109	(0) 0	(▲5.6) ▲5.6	(▲5.6) ▲5.6
失 業 対 策 事 業 費	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
公 債 費	(159,869) 163,367	(156,714) 174,239	(3,155) ▲10,872	(2.0) ▲6.2	(2.0) ▲6.2
積 立 金	(5,162) 5,175	(7,192) 8,154	(▲2,030) ▲2,979	(▲28.2) ▲36.5	(▲28.5) ▲36.8
投 資 及 び 出 資 金	(2,563) 2,563	(2,184) 2,916	(379) ▲353	(17.4) ▲12.1	(17.4) ▲12.1
貸 付 金	(12,597) 14,710	(15,385) 18,401	(▲2,788) ▲3,691	(▲18.1) ▲20.1	(▲18.1) ▲20.1
繰 出 金	(178,761) 183,407	(178,353) 187,261	(408) ▲3,854	(0.2) ▲2.1	(0.2) ▲2.1
予 備 費	(3,767) 3,917	(2,202) 2,352	(1,565) 1,565	(71.1) 66.6	(128.1) 117.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	(1,317) 1,317	(1,127) 1,127	(190) 190	(16.8) 16.8	(15.6) 15.6
合 計	(1,554,866) 1,611,214	(1,518,638) 1,694,128	(36,228) ▲82,914	(2.4) ▲4.9	(2.3) ▲5.0

なお、市町村別の当初予算額の詳細については、大阪府ホームページ

(URL: <http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html>) にて掲載します。